

国際協力と多文化共生 ～地域づくりと連携・協働の視点から～



【1 実施枠組み】

- 日 時：平成24年12月7日（金）13：00～18：00
- 会 場：コムズ（松山市男女共同参画推進センター）5F（松山市三番町6丁目4番地20）
- 参加者：88名

プログラム



12:30～ 受付 (5F 大会議室前)

13:00～ 開会挨拶

司会進行 竹内よし子・NPO 法人えひめグローバルネットワーク代表
主催団体挨拶 日向和史・財団法人自治体国際化協会交流支援部長
共催団体挨拶 黒川恒男・独立行政法人国際協力機構 (JICA) 理事
歓迎挨拶 森本準・公益財団法人愛媛県国際交流協会所長

13:20-14:30 基調講演 (Q&A を含む)

羽賀友信・長岡市国際交流センター「地球広場」センター長
「グローバル人材が生まれる！育つ！地域づくりの秘訣！」

(14:30-14:45 分科会の内容と会場の案内、会場移動)

14:45-16:45 分科会 (グループディスカッション)

第1分科会 四国発・BOP ビジネスを通じた地域活性化と国際協力 (5F 会議室 5)

国際協力への市民参加や中小企業など民間連携を進める JICA とともに、企業・自治体・大学・NGO/NPO はどのように連携・協働しながら、途上国支援や国際協力活動を実施していくことが可能だろうか？ここでは、BOP の仕組み・イメージを共有しながら、多様なアクターの具体的な関わり方、展開の可能性を議論する。

■話題提供者

①藤重直紀・有限会社藤重電機取締役社長 (香川)

フィリピンでジャトロファという植物からバイオディーゼルを作る BOP ビジネスを始めて、今年で5年目となる企業の事例紹介し、現状と課題を議論する。

②金城正信・金城産業株式会社取締役社長 (愛媛)

モザンビークで金属リサイクルの BOP ビジネス展開の一歩を踏み出した企業の事例紹介。リサイクル業を BOP ビジネスとして進める上での問題点と可能性を議論。

■ファシリテーター：新田恭子・公益社団法人セカンドハンド創設者 (香川)

■アドバイザー：長澤一秀・独立行政法人国際協力機構 (JICA) 四国支部長 (香川)

第2分科会 外国人のための防災と多文化共生のしくみづくり

(5F 大会議室)

外国人を含む防災、多文化共生づくりのためには、自治体、国際交流協会、社会福祉協議会、JICA、NGO/NPO など多様なアクターが、県域・分野・立場を越えて連携することが必要。ここでは、四国で、どのような連携・協働を生み出していくことが可能なのか、関係者の顔が見える関係・ヨコの連携構築を図りつつ意見交換していく。

■話題提供者

①野水祥子・財団法人徳島県国際交流協会国際交流・協力コーディネーター (徳島)
今年度、TOPIA が取組んでいる徳島県在住外国人向け「防災ガイド」(冊子)や緊急時の多言語カードによる情報発信の方法について共有。災害時の中四国ボランティア広域連携に関する動きを紹介。

②上田勝久・特定非営利活動法人内蒙古愛陽教育経済支援協会理事長 (徳島)
内蒙古における教育経済支援を通じた国際協力活動歴 15 年、地域の消防団活動歴 43 年の経験を

踏まえて、地域の多文化共生・連携のあり方や、緊急時に備えるしくみづくりを提案。

■ファシリテーター：前田正也・高知希望工程基金会長（高知）

■アドバイザー：羽賀友信・長岡市国際交流センター「地球広場」センター長（新潟）

第3分科会 国際交流・国際理解とESD（4F 国際交流会議室）

四国内の小・中学校、高校における国際理解教育の現状や課題、4県大学・JICA・四国NGOネットワーク共催「四国・国際協力論」の現状について共有。また、「持続可能な開発のための教育（ESD）」の視点を加えたことにより、学校とNGOの連携が継続した取組へと発展した事例から、今後の国際交流・国際理解教育に「+ESD」を取り入れる可能性を探る。

■話題提供者

①坂山英治・国際理解の風を創る会代表（高知）

四国内のさまざまな教育機関で国際理解教育・開発教育の普及に取り組んできた経験・事例を基に現状や課題を共有。また、「国際理解の風を創る会」を通じて構築してきた教員とのネットワーク、高知大学における「国際協力論」などを紹介。

②吉田健二・財団法人松山国際交流協会（愛媛）

自治体・国際交流協会・JICA・NGO/NPO・企業など、多様なアクターが学校とつながり、継続的な取組みとして展開している事例と、「ESDコーディネーター派遣制度」を紹介。

■ファシリテーター：藤野紀子・四国NGOネットワーク事務局（香川）

■アドバイザー：竹内よし子・ESD-J理事（愛媛）

(16:45 - 17:00 会場移動)

17:00-18:00

全体共有（5F 大会議室）

司会進行：竹内よし子・四国NGOネットワーク代表

分科会発表

第1分科会：新田恭子・公益社団法人セカンドハンド創設者

第2分科会：前田正也・高知希望工程基金会長

第3分科会：藤野紀子・四国NGOネットワーク事務局

総評：羽賀友信・長岡市国際交流センター「地球広場」センター長

閉会挨拶

長澤一秀・独立行政法人国際協力機構（JICA）四国支部長

18:00-19:00

交流会



【2 実施概要】

本セミナーは共催4団体をはじめ、四国4県の自治体担当課や国際交流協会、NGO/NPO、企業の皆様よりご協力を得て、さまざまなアイデアを共有し、四国において必要とされている課題や向かうべき方向性、地域づくりと国際協力・多文化共生の可能性を検討しながら企画した。本セミナーを通じて、四国の多様なアクターが集い、相互に有機的なつながりが生まれ、次のステップへ踏み出す機会となることを目指して開催した。



・主催団体挨拶：日向和史・財団法人自治体国際化協会交流支援部長

本セミナーは羽賀友信・長岡市国際交流センター「地球広場」センター長による基調講演「グローバル人材が生まれる！育つ！地域づくりの秘訣！」から始まった。阪神淡路・中越・中越沖・東日本大震災と多くの震災復興に携わってきた経験を踏まえ、多様な市民が連携し、異分野のアクターが協働することができる「多文化共生社会」の実現に向けた長岡市における具体的な取り組みからノウハウを学んだ。

その後、第1分科会 BOP ビジネスを通じた地域活性化と国際協力、第2分科会外国人のための防災と多文化共生のしくみづくり、第3分科会国際交流・国際理解とESD（持続可能な開発のための教育）、の3つの分科会に分かれ、それぞれ議論を深め、全体会で共有して閉会となった。

セミナー後の交流会では、活発な意見交換が続き、たくさんの方々から「今後も四国単位で集まる機会が定期的にあると良い」といった意見が寄せられた。引き続き、四国NGOネットワーク、JICA四国、クレア等関係機関と「連携・協働」の機会を創出できるよう努めていくこととなった。



・共催団体挨拶：黒川恒男・独立行政法人国際協力機構（JICA）理事



・四国内の国際協力・交流団体の活動紹介展示の様子

基調講演

「グローバル人材が生まれる！育つ！地域づくりの秘訣！」 羽賀友信・長岡市国際交流センター「地球広場」センター長



私が長岡市に関わるようになったのは12年前からである。現市長が市長選に出馬する際、「本当の意味での国際化を進め、市民主体の地域づくりをしたい」と声がかかった。そのときに私が立ち上げたアクションプランで出来たのが、長岡市国際交流センターである。多文化共生を軸にしながら、交流事業に関わる人材をどのように育成していくかという視点も大切にしている。

地域と世界をつなぐ

このセンターの事業が動き始めた矢先に中越地震が起こり、地域の復興がとても大きな課題となった。災害が起きて最初に考えさせられたことは、長岡の土地の記憶は何か、ということであった。それを掘り起こして地域の復興をした方が、市民が納得するのではないかと考えた。そして、それは一食の米よりも、永遠に食べられるためにコメを投資として使って教育を続けようという“米百俵”の考えであった。この考

えのきっかけとなった戊辰戦争、また、長岡の8割が焼けた第二次世界大戦、中越地震、この3つから復興するのが長岡の文化であり、それを国際協力にも転換すれば市民も納得するのではないかと考えた。日本では「国際」とつくると地域の人々の5%程度しか関心を持たないと言われているが、長岡では地域の課題から世界の課題につなげることで意外に関心が広がっていった。

そこで、私たちはグローバル人材の活用を地域復興に活かした。長岡は広域での市町村合併の経験を持っており、「地域課題が多様である」ということも大きな課題であった。そこで活用したのが開発教育のファシリテーションである。たまたま私の周りにいた協力隊OVや、NGOスタッフなどが集まった時に、「モノカルチャーの過疎地が進む土地に多様な価値観を入れるために、ファシリテーションを活用しよう」という話になり、その手法を用いて進めた。復興においては、その土地の人たちの潜在能力をどのように引き出すのか、ということが大事である。これはまさに途上国における村落開発の手法である。

災害が起こると、緊急支援⇒復興支援⇒地域おこし支援というように変わっていく。そこで、地域おこし協力隊というものを作った。その主体は青年海外協力隊OVである。こういう若者が地域に入って潜在能力を引き出すことで、地域を元気にする。その人たちが多角的な視点で活動を広げている。そのおかげで、田舎の小さな地域が他

の地域とつながり、世界にもつながる。このように、つなげるコーディネーション能力を持つ人たちが地域に入ってくることで、その地域の復興のための大きな力になる。



住民自治⇒協働条例

私たちはこれをどうにか長岡の仕組みづくりに使えないかということで、長岡市の協働条例をつくることになった。駅前の活性化のために、駅近くに市役所を戻し、またシティホールをつくってテラスなどを設けることで市役所にも人が来るようになった。会場の貸し出しなどは全て民が行っている。市民協働センターが市役所の心臓部に入り、市がサポートして民が主体となって動かしている。

今、市の限界、団体自治の限界がきている。税収は右肩下がりであるが、人々の生活は成熟してきており多様性が深まっている。また、課題も複雑であるため、市のように公平性だけを前面に出すだけでは、解決できない。そこで、住民自治の考え方からこの協働条例をつくった。

正直、被災地で育った人材が、ここまで有能とは思わなかった。被災地で活動することで使命感を持った人材は、次々と課題を見つけ、目標をもって動いていく。これはグローバルな若者が世界に行って感じることで同じである。このような多角的で多様な視点を持った人材の育成は、地域の多

様な課題解決につながる。

私たちは災害から非常に大きなヒントを得た。それは、復旧と復興は別物であるということである。復旧はまさに団体自治であるが、復興は住民自治であり、住民のなかから意見を引き出し、創り上げていくものである。自治体の課長、係長の方々にファシリテーション講座を行っている。協働条例を作り上げるときも、中学生から年配の方までを集め、ワークショップを行った。その中で出てきた課題を柱にして協働条例を作ったため、内容は実態に基づいており、しっかりと機能するものとなった。

災害時の広域連携

私たちはちょうど3.11が起こる1年前から、長岡市、社協、NPOが集まり、広域の災害対応システムを準備していた。中越地震の支援で活動していた団体を集め、討論を繰り返した結果、市民防災センター活用システムをつくることになった。このセンターは、普段は子育て支援の施設であるが、シャワールームなども設置しているため、災害時にはボランティアの宿泊所としても使えるような複合的な施設となっている。そして、2階にはNPOが事務所として入所し、会議室がバックアップセンターとして活用できるようになっている。



3.11のように、広域の災害が起こったときには、「外国人」という視点のみで被災地にはいると、「日本人もたくさん被災してい

るのに、なぜ外国人のみを支援するのか」と反感を買うことが多い。また、驚いたことに、見えない被災者がとても多いということである。マイノリティーに支援ができるのは専門性のある NGO であるため、ジェネラルなことを行う社協とうまく連携する必要がある。私たちが多文化と言っているのは外国人のことだけではない。いろいろな世代にそれぞれの課題もあり、地域の課題も違う。これが多文化である。

裾野をどう広げるか



日本の地域では、国際交流、国際協力、多文化共生がバラバラになっている。これは、ピラミッドを考えればいい。ピラミッドの一番下は「交流」である。興味のない人に入ってもらうため、まずは底辺をどう広げるのかというところが一番の課題である。ここは楽しくても問題ない。その上にあるのが「共有」。さらに、その上にあるのが「協働」である。それが外に向けば国際協力、内に向けば多文化共生となる。しかし、全体としては地域おこしという大きな枠組みとなっている。一番下の人材がたくさん育成されないと、その上の人材が育ってこない。全ての考え方はこの構図から始まっている。

また、私が JICA の考えに共感していることは、「国際益こそが国益につながる」ということである。私たちは資源のない国に生きているため、常に世界と相互依存関係にあることを忘れてはいけない。そして、日本人はもっと外にでていくことが必要である。JICA を通じて技術を持った日本人が海外で活動しているが、人と人がつながっていくことがとても大事であり、基本である。すべての国際協力は信頼から始まる。

「自分でもできる」から

「自分にしかできない」へ

企業が日本の若者を雇用しない 3 つの理由は、「モチベーションが低い、コミュニケーション能力が低い、多言語能力がない」であり、大きな課題だと思っている。日本を覆っている閉塞感は、エネルギーの低下した若者が増えていることも大きく影響していると思う。そのためにも、「自分にもできる」という考えのボランティアから、「自分だから、自分にしかできない」という考え方にシフトさせていく必要がある。そのような人たちが地域づくりの大きな担い手となっていく。地域がそのサポートをすることも大切であり、そのためにもオーガナイザーが必要である。ちなみに、復興のプロセスの中で、一番元気な地域は若者を最初に受け入れたところであった。

私たちはミレニアム開発目標 (MDGs) を世界と共有しているが、日本ではどの程度浸透しているのか。自治体はどう現場に落とし込んでいるのか。残念ながら無関心な人が多い。日本はこれだけの支援を受けており、これまでも技術協力支援などを世界

に行ってきた。NGO も草の根でさまざまな国で活動し、信頼を得てきた。これからはリローカリゼーション、地域と地域が手を組んで動いていく時代だと思う。

よそものを受け入れる

よそものを受け入れるということは、地域にとってとても大切である。よそものでなければ見えない視点がたくさんある。日本の地域に世界の視点を入れることも、世界に私たちの視点を入れることも大切であり、それを集めると地域おこしにつながる。日本もたくさんの外国人を受け入れているが、お客さんとして対応せず「日本語は勉強してね」という姿勢が大事である。国際交流協会がさまざまな日本語の教材などを活用しているが、基本は日本語である。そのため、わかりやすい＝やさしい日本語の存在が重要である。また、イスラム教徒のハラールに配慮するなど、日本語に多言語の視点を入れることが大切である。

日本の地域にはまだまだ根深い差別がある。欧米だと見上げ、アジア・アフリカだと見下す。この考えをまずは変えなければならない。そのためには、国際交流が大変有効な手段となる。私たちは留学生の話を子どもたちに聞かせる機会を作っている。そうすると、子どもたちはさまざまな文化に触れるだけでなく、刺激を受け、役に立ちたいと思うようになる。このように、生み出す、育てる、つなぐことが大切である。つなげていくためには、全ての原点である「こころが動く」という必要がある。そのためには親が安心感を与えることや社会のサポートも大事であるが、当たり前の社会

から飛び出して、世界に子どもたちを出していくことも大切である。

グローバル人材の育成

中越地震から8年経って、ようやく長岡も復興の形が見えてきた。3.11 が起こったとき、長岡の子どもたちも、留学生も支援活動のために東北の被災地に入った。このようにたくさんの若者の思いを育て、つないでいくことはとても大切である。

また、中越地震の際、非常に役立ったのが多文化共生推進マネージャー全国協議会というNPOの存在である。災害時は呼ばれた方も呼んだ方もある程度のスキルが共有できなければ邪魔者になってしまうが、平時からこのNPOが人材育成を行っていたことで、その人材が被災地に入ってローテーションが組みやすく、助かった。

四国で地域をつなぐキーパーソンは竹内さんだと思っている。今日こうやって集まったのはこれが成果ではなく、今日をきっかけにさらに発展させていかなければいけない。



【Q】 国際協力を始めた原点は何か？

【A】 JICA が初めてカンボジア難民の医療支援を行うということで、手を挙げて現地に向かった。そこで初めて命からがら逃げてくる人たちの痛みを、ともに生活しながら感じ、活動していたが、あるとき日本ボランティアセンターのボランティアと一緒に食事をした 2 時間後に国境で襲撃された。その遺体を引き取ったとき、彼の思いを引き継ぐのは私しかいないと思った。

【Q】 国際協力の現場でも、国内の地域づくり、社会づくりにおいても必要なコーディネーターのスキルはどのように身につけていけばよいか？

【A】 グループで何か地域に役立つ行動を起こすには、小さなことから始めればよい。それをみんながどう考えるかという意見をまとめて柱にして、ファシリテートする。それをプレゼンで発表し、自分の考えをまとめる。はじめはあやふやだった考えが、現実を通すことで固まり、それを人に伝えることでスキルアップする。時間の管理やアイデアを引き出すということを、自分自身が楽しめるような仕掛けをつくるのが大切である。

羽賀友信氏

現職（2002 年より）では、多文化共生社会を目指し「出会→交流→協働」をコンセプトとした地域づくり・グローバルな人づくりを多面的にコーディネートし、協働による地域力を世界に発信している。中越地震（2004 年）、中越沖地震（2007 年）の際は、外国人被災者の救援に奔走、以来、災害時救援の普及活動やスマトラ沖地震、四川大地震からの復興にも尽力。市民協働ネットワーク長岡代表理事、まちなかキャンパス長岡学長、長岡市教育委員、(財)米百俵財団評議員、(社)中越防災安全推進機構理事、JICA 地球ひろば国際協力サポーター、新潟県青年海外協力隊を育てる会副会長、NPO 多文化共生マネージャー協議会理事等々を兼職。外務大臣感謝、2008 年 JICA 理事長（緒方貞子）賞受賞、地域づくり総務大臣表彰。2009 年度長岡市表彰。現在は東日本大震災バックアップセンター（長岡）の代表として現地支援（陸前高田市）・受入支援（南相馬市）を継続実施中。

第1分科会 四国発・BOP ビジネスを通じた地域活性化と国際協力

■参加者：約 30 名

■内 容：

1. BOP ビジネスの考え方と事例及び四国の BOP ビジネスの可能性について：長澤一秀氏（独立行政法人国際協力機構（JICA）四国支部長）

まず、分科会のアドバイザーである長澤一秀氏から、BOP ビジネスの考え方と事例及び四国の BOP ビジネスの可能性について発表があった。

世界の所得ピラミッドにおける年間所得 3000 ドル以下の貧困層を対象に、彼らが抱える課題をビジネスで解決していくのが BOP ビジネスの考え方である。アメリカ、イギリスは 10 年以上前から、BOP ビジネスに取り組んでおり、日本では 3 年前くらいから取り組まれるようになり、JICA や JETRO など取り組んでいる。また、1990 年くらいから途上国への資金の流れは、民間企業としては、ODA の 3 倍くらいの資金が BOP ビジネスとして流れている。実際にどういう形で貧困層の問題解決に入っていけるかということについて図を使って紹介していく。燃料の調達から生産、流通、消費（販売）という一連の流れの中で、貧困層を色んな段階で雇用して、持続可能なビジネスとして成り立たせていくということが考えられる。一連の流れの中で、どこの段階にどういうふうに貧困層を取り組むかが勝負になると考えられる。

BOP ビジネスは 3 つくらいに分類されるが、日本で実施している BOP ビジネスの事例を紹介する。1 つ目は「貧困層の基本的なニーズに応える」事例として、日本ポリグルの濁った水に浄化剤を入れて飲めるようにする水質浄化剤の販売事例を紹介する。貧困層の人々が安価な浄化剤で安全な水が飲めるようになった。また、味の素の乳幼児の栄養改善のための取り組みとして、5 歳未満の栄養食品の販売事例がある。さらに、住友化学の防虫蚊帳「オリセットネット」に

企業とどう連携できるか？

1. BOP ビジネスとは（考え方と事例）

- BOP ビジネスとは。今までと何が違うのか？
- 貧困層とパートナーを組むとはどういうこと？
- BOP ビジネスの 3 類型。
- 諸外国および日本の BOP ビジネス支援

- JICA の BOP ビジネス支援の概要（情報提供）

2. 四国の BOP ビジネスの可能性

- 四国での支援事例（四国化成工業株式会社）
- 徳島県のベンチャー企業

先進国（DAC 諸国）から途上国への資金の流れ



JICA 「Different」：今までと何が違うのか

- 「**見方**」 援助の対象とみなしてきた世界の貧困層を、ビジネスの対象としてみる。
- 「**考え方**」 途上国政府、あるいはそれを支援する援助機関の仕事として考えられてきた社会的な課題の解決に、企業が本業の一環としてアプローチする。
- 「**ビジネスモデル**」 先進国企業にとって、従来手を組んだことのなかった相手、政府、国際機関、NGO、現地企業家、さらには貧困層とパートナーシップを組んでビジネスを展開する。

(出所) 著原秀幸「なぜ今 BOP ビジネスか」編、巻原・大野・植屋 (2012)『BOP ビジネス入門』中央経済社

開発とビジネスの接近、その理由は？

開発者側

- MDGs 達成のために必要な資金は膨大、公的資金（ODA 等）だけでは不十分。
- 寄付や援助は一時的な支援にすぎず、継続性・拡張性が課題。
- 民間企業の資金、人材、技術ノウハウを動員することで効率的な事業経営を期待。

企業側

- 先進国市場の成熟、競争の熾烈化にともない、新しい市場の開拓に迫られる。
- 「ネクスト・ボリュームゾーン（中間所得層、MOP）」として、注目。
- 企業市民、地球市民意識の高まり。
- 組織や技術面で様々なイノベーションに取組む機会。

よるマラリアの死亡率削減の取り組みについて紹介する。蚊帳を JICA や WHO 等の国際機関で購入して無償で配布していたが、企業独自でベトナム、タンザニアにおいて現地生産を開始し、配布するようになった。今後、ケニアに蚊帳の工場を建設する予定であり、JICA も支援していく予定である。マラリアが原因でアフリカだけでも数十万人が毎年亡くなっているが、2割削減されるまでに貢献している。

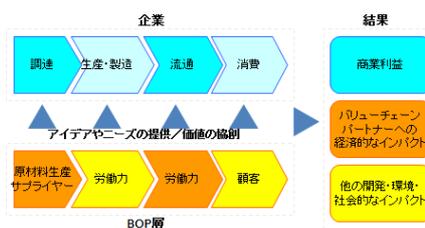
2つ目は「貧困層の生産性を向上させる」事例として、ヤマハ発動機のセネガルにおける点滴灌水による新しい農法の事例を紹介する。この機械の導入により農家の農業生産を2~3倍にするという非常に重要な事業を実施している。このようにアフリカの収入向上につながるようなことが簡単にできる。

3つ目は「貧困層の収入を増やす」事例として、雪国まいたけのバングラデシュにおけるモヤシ生産の事例を紹介をする。バングラデシュで生産されたモヤシは、約3割がバングラデシュの中で販売され、残りの約7割は日本に輸出されている。栽培・収穫・選別といった行程に、現地の人を組み込んでビジネスとして実施している。

続いて、JICA の BOP ビジネス支援の概要について説明をする。JICA としても2、3年前から企業と組んで途上国の問題解決に取り組んでいる。開発援助と民間企業の事業をいかにくっつけるかということが問われている。ビジネスそのものは、民間企業が途上国で行うという点については、会社のオンリスクで行わなければいけないが、海外に出ていくにあたって、その国のマーケットの状況や実際に進出するにあたっての制度等、分からない部分を現地において調査する必要があるが、その調査にあたる部分や実際にビジネスとして成り立つかどうかという計画を作成するという部分を JICA として支援しようと2、3年前から始めている。

実際の調査とビジネスプランを作るという流れまでを図を使って説明する。BOP ビジネスのフィージビリティ

貧困層をパートナーとしたバリューチェーンの構築



(出所) PwCが動き出した40億人、ネクストボリュームゾーンへのアクションはいかに BOPインフラグループビジネス支援]を参考に作成 www.pwc.jp/

JICA 多様なアクターとパートナーシップを組むためには・・・?

- ・「企業」と「非営利組織」の対等かつ戦略的パートナーシップは、言うが易く、行うは難し。
- ・資金・事業規模における大きな違い。
- ・文化や専門用語、意思決定プロセスの違い (←異なる言語を話すのに近い?)
- ・補完的に価値を提供しあう関係になるには、相互にさまざまな基準をクリアする必要あり。
 - NGO: 優良な行い、モラルある企業を選びたい。
 - 企業: 透明性やガバナンス、効率的な運営、コスト削減などをNGOに要望。
- ・社会目的を共有することが重要!

JICA BOPビジネスの3類型 (その1) 貧困層の基本的ニーズに応える

- ・日本ポリグル
 - 水質浄化剤の開発、「安全な水」
 - ポリグル・レディによる対面販売を行うことで、現地の雇用創出にも貢献。
- ・味の素
 - 1コインで購入できる「うま味」調味料。ナイジェリアでは現地直販ネットワーク体制を構築。
 - 加えて、現在、ガーナで現地の大学やNGOとパートナーを組んで、栄養強化食品を開発中。



JICA BOPビジネスの3類型 (その1) 貧困層の基本的ニーズに応える

- ・住友化学
 - 防虫蚊帳「オリセットネット」の開発、マラリア予防 (WHO推奨)
 - 国際機関が購入、BOP層に無償配布。
 - 地元企業に生産技術が無償供与、現地生産開始 (タンザニア)。
 - マラリア死亡率の2割削減



JICA BOPビジネスの3類型 (その2) 貧困層の生産性を向上させる

- ・ヤマハ発動機
 - セネガルで、ヤマハ発動機のポンプとイスラエル製チューブを組み合わせた「点滴灌水」を導入。
 - 新しい農法により、農家の収入が2~3倍増加。
 - 農業専門のNGOとパートナーシップ (農業指導と融資) を組む。



ティスタディ（事業可能性の検証）の支援として1件当たり5千万、中小企業であれば、2千万の支援をしており、2〜3年くらいで調査を終えるように実施してもらっている。

これまでに、四国では四国化成工業を本スキームで採択している。四国化成工業はインドにおいて安全な水にアクセスすることを向上させるという内容をビジネスとして考えており、その調査の部分を JICA が支援している。もともと四国化成工業は、プールや浄水場などを塩素で殺菌するというものを自社の商品として作っており、日本で作ってインドにおいて販売し、最終的には農家の人たちに届ける。そのため現地で販売代理店を見つけ、その販売代理店からさらに販売するためのサプライチェーンを確立するための調査を行っている。

その他、徳島大学のベンチャー企業の事例を紹介する。この企業は、植物から抗菌剤を作って、アフリカの色々な病気による死亡率を下げるという取り組みを検討しており、いずれは現地でビジネスにしたいという考えがある。これも BOP ビジネスとしての展開が考えられる。

最後に BOP ビジネスを実際に四国で実現されている企業の方々の事例を通じて、企業と公的な支援団体、NGO 等の関係で、どのように連携できるのかを今回の分科会で考えていきたい。また、NGO と実際に連携したいと考える企業もあるが、実際には簡単ではない。双方一致しない部分もあり、そこをいかにくっつけていくかということをお互いに意見交換する場としたい。

2. 話題提供者①：藤重直紀氏（有限会社藤重電機取締役社長）

まず、藤重直紀氏が途上国で事業を展開していくにあたっての自身の考え方を述べられた。一過性の援助や慈善事業ではなく、基本的に BOP ビジネスは、現地で本当に大変な思いをしている方々の生活向上を通じて、資金力を付け、顧客にもなり、またプラスのスパイラルとなっていくような形での事業を提供できれば一番よいと考えている。

フィリピンでのジャトロファ事業を開始するまでの経緯についてお話する。弊社の新たな事業展開に向けていろいろと勉強、検討していた際、フィリピンの知り合いを訪ねたことがきっかけで、ジャトロファの存在を知り、植物油から軽油を作る技術を活用して、現地にお

BOP ビジネスの3類型
(その3) 貧困層の収入を増やす

・ 雷国まいたけ

- − グラミン・グループと共同出資で合弁会社を設立（2010年3月）。
- − バングラデシュの農家にモヤシ原料の緑豆の生産を委託・買い取る。7割を日本に輸出、3割を国内で販売・利益を再投資。
- − 栽培・収穫・選別作業で現地の雇用創出に貢献する見込み。

グラミン雷国まいたけのビジネスモデル

(出所) 菅原秀幸「新たに採掘を始めた日本の企業」(東・菅原・大野・佐藤(2011) 貧困のビジネス入門、中央経済社)

JICAにとってのBOPビジネス

JICAのミッション/“Inclusive and Dynamic Development”

ビジネスの特性を用いて継続的な活動を展開することにより、BOP層の貧困ペナルティを解消し、エンパワーメントを回る

JICA 開発援助

途上国・途上地域に投資する企業を支援し、雇用創出を促進する

開発の場

BOP Business

途上国・途上地域に投資する企業

民間企業等

途上国・途上地域に投資する企業

開発需要の向上

ビジネスによるイノベーション

ビジネスの持続性と命の向上

BOP層のモチベーションの向上

開発needsとビジネスseedsをつなぐ触媒機能

- 潜在的“市場”の現状紹介 (海外視点を軸としたネットワーク、情報の公開)
- BOP層の抱える社会的・経済的ニーズ(開発ニーズ)の積極的紹介

個別事業の形成・推進における機能

- 調査段階からの支援 (協力の専断調査(国別ビジネス連携促進)等)

11

BOP/IS これまでの教訓～成功のためのキーワード

開発

調達

生産

流通

消費

- ・コストの問題-シニアのコスト削減は可能か?
- ・原料は現地で調達可能か?
- ・現地で調達するよりも輸入が安い場合も、輸入原料等の法務的防衛。
- ・BOP層の能力=高いか低い→組織的な技術移転は可能か?
- ・途上国でも生産可能なものか?
- ・事業の採算性は確保できるか?
- ・**現地パートナーの育成**
- ・様々な調達方法の導入、思い描いていたサプライチェーンが構築しにくいことも
- ・思い描いていた需要がないことも少なくない→深い観察が必要
- ・消費における啓蒙活動の重要性
- ・大口販売はあるか? BOP層以外の消費者の存在も重要

横断的課題

- ・調達の確保
- ・組織的な育成
- ・資金調達の問題
- ・BOP層のパックアップ/シニアの育成
- ・バリューチェーン全体を通じたコストの削減
- ・積極的な現地の調査
- ・企業と民間のパートナー
- ・子会社的に事業可能性の検証が必要

(注) 上記は個人的な見解であり、JICAの組織としてのものではありません。

いて低価格で販売したいとの思いから、試験を通じて、実際にやれると確信して実施するに至った。

今後、ジャトロファの需要は十分にあると思われる。現在は土地を確保して仕込みをし、採取・精製して軽油として車の燃料として使用し、それ以外のゴミの部分は炭化肥料などに使用している。また、二酸化炭素の排出権を取得するために、できるだけ手作業に拘っており、農地に入る道もアスファルトを引いていないなど、徹底している。

また、採算ベースにのせるためには、現地の人たちの協力が必要で、この仕組みを作るのに 1000 人くらい雇った。現在は現地の人たちとの取り決めで、全部出来高で精算している。もともと油だけのビジネスであったが、油をとっていくうちにもみ殻（ゴミ）が増え、それが腐敗していく際にメタンガスを出してしまうと、植林して二酸化炭素量を吸う量を増やただけでは対応できなくなってしまい、地球温暖化につながるため、現在ではメタンガスを出さない肥料化に取り組んでいる。

最後に、次世代の育成も見据えて、現地の子どもの収入につながるような機会を提供している。また、スタディーツアー等を通じて、今後も現地とのつながりを持って事業を展開していきたい。

3. 話題提供者②：金城正信氏（金城産業株式会社取締役社長）

まず、金城正信氏より金城産業株式会社の概要説明があった。金城産業は、愛媛県松山市をはじめ、西予市、今治市など合計 8 カ所に事業所があり、金属のリサイクル全般を取り扱っており、昭和 2 年創業で、今年で 86 年目となる。その間、金属リサイクルに一筋でやってきており、以前から海外への関心もあった。



1996 年以前はビジネスでリサイクル事業をしているという感覚しかなかったが、その当時、日本青年会議所に出向する機会があり、同会議所の省資源循環型社会システム推進委員会を通じて国際連合大学で勉強する機会を得た。当時国際連合大学ではゼロエミッションを進めており、ゼロエミッションを日本で広げる役割を担ってほしいと青年会議所からいわれて、CSR という考え方が芽生えた。その後、ドイツの環境ミッションへの参加や環境をリードしている企業への訪問を通じて、自身の考えの根本、会社の事業の考えの根本になっていった。現在の会社の理念としては、リサイクル事業を長年にわたって手掛けてきた実績を踏まえ、ゼロエミッション型社会の推進と地球環境の保全等の事業を通じて貢献することを目指して活動している。

続いて、モザンビークへのビジネス展開の経緯について説明する。モザンビークとつながりができるまでは、直接海外へ出向いてビジネスをするということにはなかったが、日本では

需要のない自動車リサイクルの中古パーツをマレーシアなどの東南アジアや中東ドバイとは貿易をしていた。特にドバイ訪問では、アフリカの国々に日本の中古パーツが流通していることを見ることができた。また、日本の現地法人としてドバイとチリに進出している企業と業務提携（投資）を行っていたが、その業務提携を行っていた企業のメイン親会社が、業務提携ではなく自社 100%の状況に戻したいということで、我々が投資していたお金が戻ってきた。そのお金を使ってどこかの国に事業展開ができないかと検討していたところ、モザンビークの大使をはじめ、モザンビークに関係する方々と出会う機会があり、モザンビークへの知識が増えていった。また、愛媛大学で開催された BOP ビジネスセミナーなどがきっかけとなり、実際にモザンビークに行ってみようと思った。訪問の際にモザンビークで暴動が起きたため、迎えの方が来ていなかったりした。この体験を瀬川進・前在モザンビーク日本国大使館特命全権大使に話したところ、「良い体験をされた。アフリカでは色んなことがあり、そういうリスクを踏まえて、事業を考えてほしい」との指摘があった。

さらに、写真を使ってモザンビークの街並みや現状などの紹介をしていく。モザンビークは、ポルトガルに統治されていたが、その当時できた古いビルが多い。また、モザンビークの中国の企業の進出について紹介する。中国のやっているビジネスは自分たちの利益が最優先であり、WIN-WIN のビジネスではない。WIN-WIN のビジネスでないと、相手の国に根付かないし、相手の国に喜んでもらえない。ビジネスなので多少の利益は当然いるが、地元の人にも利益が出て、お互いが WIN-WIN になることが望まれる。特に近江商人のような「三方良し」の考え方が必要であり、売主、買主両方共が儲けて WIN-WIN の関係になって、その周りの地域の方々にも喜ばれる、社会にも喜ばれる「三方良し」のビジネスを日本人が世界に広げていく、それが日本を理解していただけることにつながっていくと思う。

引き続き写真を使ってモザンビークの会社の概要紹介や犯罪等の事例紹介があった。治安が悪いため、24 時間オフィスに警備員を配置しているが、3 回強盗が入った。また、中古車販売の過程で 2 件、詐欺にあったこともあり、そういうリスクを意識した上で事業活動をする必要がある。汚職も進んでいるため、賄賂を要求されたこともあり、アフリカだけではないだろうが、色んな状況がある。

我々の夢は単純に自動車のパーツや中古車を売ることだけが目的でなく、あくまでもこれはスタートであり、我々が持って行ったものをリサイクルしていく、売って終わりではなく、その後も我々がリサイクルをするように地元の方々に働きかけ、リサイクルが根付くようにしていきたい。

最後に、愛媛で最初から最後までリサイクルをやっているのは、金城産業だけである。もうからないから誰も手をつけない分野のビジネスをモザンビークで BOP の人たちの雇用に結び付くように一步一步確実に歩んでいきたい。

4. ファシリテーターコメント：新田恭子氏（公益社団法人セカンドハンド創設者）

お二人の話を聞いていて、企業というよりも NGO よりの感じというか、ビジネスという

視点ではない、非常に信念をお持ちの方との印象を受けた。これから BOP ビジネスに入り込んで海外へ進出していこうとしている企業とのスタンスとお二人は違うような気がした。それらの企業がどの程度の長期的視野を持ってやっているのか、貧困層の課題解決に真剣に取り組もうとしているかどうか、ニーズをちゃんと吸い上げられるのかなど、いくつか課題だと思っている部分がある。NGO と組んでいくことがよしとされている中で、実際にセカンドハンドにも企業から一緒にビジネスをやっていこうとの誘いがあった。セカンドハンドは職業訓練プロジェクトをカンボジアで展開している。貧困層の人たちに仕事を提供することは大切であるが、NGO でできるキャパシティは数十人と限られているため、企業と一緒にビジネスを行う可能性は私自身も感じている。香川で手袋を作っている企業が海外で工場を出されているが、1000 人という単位で雇用されており、そこには雇用機会の促進があり、現地の人たちの生活圏をがらりと変えるものとなっている。一方で企業は、どの程度長期的な視野でやろうとしているのか、BOP ビジネスに飛びつく多くの企業が、安い人件費を求めて、新たな貧困国に進出しようとしているのではないか。そこを食い物にしようとしているのではないか。短期的にはよいが、経済が発展して人件費が高くなってきたら、すっぱりと切って違う国に行ってしまうという企業もある。NGO としては、企業がどの程度の意識を持ってやるのか様子見をしたいと思うところもある。入口・動機は不純でもいいが、そこから先をどう展開していくかが重要なポイントだと思う。BOP ビジネスが本当の意味での貧困解消に繋がるような、社会の課題解決に繋がるような BOP ビジネスという形にしていくためには、連携がとても重要だと思う。NGO が持っているネットワークや信頼関係と企業のビジネスセンスが合わさって一緒に色んなことがやれたらいいのかなと思う。企業側が現地に入られた時、NGO との連携をやっていこうとの意識があれば、もっと広がっていけると思う。

5. アドバイザーコメント：長澤一秀氏（独立行政法人国際協力機構（JICA）四国支部長）

安い人件費を求めて、優秀な労働力を確保するのは、企業の論理としては当然だと思う。数千しかなかった収入が倍になり、教育を受けられるようになるのであれば、それを完全に否定することはできない。香川では手袋が全国の 8 割のシェアを占めている。中国では人件費が高くなったため、インドへ進出を考えている。企業として工場を作って 1000 人規模の雇用はできるが、一方で教育や保健等の地域の開発に関わる分野へは、サポートはできませんということがあり、そこは NGO や JICA では青年海外協力隊などがソーシャルな部分を一緒にサポートしてくれませんかという話になっている。次の 20 年間のその地域の発展を企業と NGO や JICA と一緒に考えていく、そういうふうなコラボレーションとして考えていけるのではないかと思う。

6. 質疑・応答

【Q】話題提供者のお二人に今感じられている課題と思われること、他の機関との連携につ

いて考えていることについて教えてください。

【A】（藤重氏）日本と相手国との油の輸出に対する規制が大きな障害。日本の規制の部分が特に大きな障害と感じている。検査方法が違っており、一つひとつ検査機関を通していかないといけない。相手国の規制もあるが、許認可等是一个ひとつ対処していけばいい。

【A】（金城氏）現地のコンプライアンスについて、スタッフからコンプライアンスを破ってもいいかとの問い合わせがあった。日本にいるパキスタン人が日本車を仕入れて海外で販売している。輸入するときの関税を脱税しており、極端に安い金額で車を販売しており、とても太刀打ちできない状況である。そのためにコンプライアンスを破っていいかという問い合わせがあった。そこは目先の利益のためにやっている訳ではなく、将来的にはリサイクルの事業をやって、地元の方々に喜ばれることを目指しているのです、その一線は超えてはいけないと思っている。将来的に現地のコンプライアンスを守るような体制作りを現地政府に申し入れをしていただくようなことを大使館や JICA から支援してほしい。また、日本政府や JICA に現地の法律などの情報収集・提供をこれから進出しようとしている企業やすでに進出している企業にもう少し厚く提供してほしい。

【Q】他機関との連携の部分で何か考えられているか。

【A】（藤重氏）京都産業大学とのスタディーツアーを実施した。今後単位を取れるような授業にしていきたいと考えている。我々がやっていることを膨らませていけるようなことがあれば、その上で連携をしていきたい。

【A】（金城氏）松山市の放置自転車のリサイクルをやっているところから、えひめグローバルネットワークの活動を知り、モザンビークにおいて連携・協力を行っている。モザンビークで活動しているえひめグローバルネットワークスタッフが首都に滞在する際には、我々の社員が借りている宿泊所を安価で提供したり、レンタカーを安く貸し出したりしている。小さな支援でもそこで活動している NGO には助けになる。

【Q】企業や NGO が連携をしていく上でどういう風にしていけば、出会いが広がると思われるか。

【A】（長澤氏）このような集まる機会を増やす。やっています！という連絡をする機会が少ないと思うので、きちんと情報提供を行っていくことが必要だと思う。賄賂については、インドネシアも 20 年前は賄賂社会であった。国が発展してくれば、ビジネスに関するコンプライアンスについて考える状況にもなってくると思われる。情報の提供については、企業に向き合う機会が少なかったが、少しずつ増えてきているので JICA としては、いつでも企業の方々から聞いていただければ、対応させていただきたいと思う。

【Q】HP では、いっさいこの事業については、話題提供者のお二人とも触れられていないがそれは何故でしょうか。

【A】（金城氏）今はまだ成功にまで至っていないので。

【A】（藤重氏）藤重電機と現在やっている事業との資本関係がほとんどない。ほとんど自己資金といろんな方たちとの思いでやっているの、この部分は藤重電機という会社でやっているのではないので、掲載していない。

【コメント】（新田氏）その辺はもっと出していてもいいのではないのでしょうか。実際に現地にいかなくても、国際協力なり社会的な活動をしている企業に自分も関わりたいという学生さんが増えている中で、会社が情報発信をして、社長さんの熱い思いが掲載されているHPがあると、非常に魅力的な企業に見え、CSR という意味でも意義があるのではないかと思う。また、金城産業がやっているような NGO 等への宿泊施設の提供など、小さな連携ではあるけれども、NGO としては非常にありがたい。そういうような連携ができて、さらに深まり、次に発展していく可能性があるのではないかと思う。BOP ビジネスもまだまだ新しい概念であり、日本でも3年前から国が動いている状態であり、世界的に言っても10年のものであるが、ここから新たに新しいものが広がっていく可能性もある。最終的には貧困層の課題解決にオールジャパン、オール世界として取り組んでいけるような仕組みができるのではないかと期待できる。

7. 総評

MDGs を知っている方は何人くらいいますか。その方向性は世界市民としてもみんな一緒だと思う。我々は常々世界で起きていることは自分たち事だと考えている。現地に行って子供たちの顔をみたり、話をしたりして伝わってくるものがあるので、是非、ビジネスを始める、始めないではなくて、そういう視点で現実を知るために訪れてもらいたい。我々のところにも遊びに来てもらいたいし、フィリピン人の歴史や地域のことも知ってもらいたい。今日は本当にありがとうございました。（藤重氏）

自分の思いだけを話ただけで、申し訳ない気分ですが、松山人というか愛媛県人というのは、前に出ないというか一番後にはなりたくないけど、先頭を走りたくもない風土があるとよく言われる。ここにいる方々は海外に関心がある方だから、ここにおられない方々にも海外に関心を持っていただけるように、色々な場面で話をしていただきたい。特に若い世代は海外を知ること、そこで何かしたいという気持ちになるかもしれない。そういう機会を、ここにきていない人たちに伝えてもらいたいと思う。ありがとうございました。（金城氏）

BOP ビジネスは熱い気持ちがないとできない、というふうにはしたくない。海外の思潮をうまく取りこんで日本の企業の活性化を図っていただきたい。そういう意味では誰もが海外への関心を持つということは、非常に重要なことである。先ほどの藤重氏の話のなかで、大学と連携でスタディーツアーを受け入れられたということでしたが、ボランティアの見学先として BOP ビジネスとしてやっているところを見てもらいたい。大学と連携してもらおうと将来にわたって BOP ビジネスに関する関心がどんどん高まっていくのではないかと思われる。また、HP の話が出ていたが、多くの人に活動を知ってもらうというのは、重

要だと思うので、是非、HPに掲載していただきたい。多くの人たちに広めていくということで、こういう人たちがいるということを知っていただき、ひっぱりだしていただければと思う。ありがとうございました。(長澤氏)

今回事例紹介していただいたお二人はNGOっぽい方々だなと感じた。私の団体自身もパートナーとして、企業と組むかどうかはまだちょっと考えているところではあるが、一緒に手を携えながら、最初の気持ちとしては、海外進出、ビジネスの拡大というところに意識があっても最終的に貧困の解決のために関わることによって、こんなに幸せが得られる、こんなに楽しい活動



があったよというところに、関心を持ってもらいたい。さらにもっとやりたいというところに広げていくことができるかどうかということが我々の力量なのかなと思う。思いの熱い部分を企業に働きかけていくのが、NGOの役割だと思う。声なき声に耳を傾けニーズを発掘していく、尊敬の気持ちをもって関わる、曖昧さを受け入れる、忍耐強く関わる、相互の価値を見出すなど、日本人的な感覚でそこにBOPビジネスとして、WIN-WINの協力関係がいい形で描ければ、これは日本人ならではの得意な分野になってくるのではないかと思う。これからのお二人の事業がさらに発展し、拡大しているという報告がどこかであることを期待しつつ、今日の分科会を閉めたいと思います。今日は本当にありがとうございました。(新田氏)

第2分科会 外国人のための防災と多文化共生のしくみづくり

■参加者：21名

■内容：

1. 話題提供者①：野水祥子氏（財団法人徳島県国際交流協会（TOPIA）国際交流・協力コーディネーター）

まず、野水祥子氏より徳島県国際交流協会での取り組みについて紹介があった。

今年度、自治体国際化協会（クレア）の補助金を活用し、そのメインとして、災害弱者になりやすい外国人住人等のために紙媒体の防災ハンドブックや緊急カードを作成している。防災ハンドブックについては、高知県の6か国語で作成している冊子などを参考にしながら、わかりやすい日本語と中国語、英語を併記。また、緊急カードも同様の言語で作成している。なお、今まで 当協会では、防災の一環として、毎年1回、地道に在住外国人を対象として防災研修の開催、通訳ボランティアのスキルアップ講座を実施してきた。

まず、毎年1回の研修は、徳島市内から5～6km離れた北島町というところにある徳島県立防災センターで実施し、災害に対する一般的な知識をお伝えし、地震体験、消火器訓練を体験してもらっている。徳島県には約70カ国5,000人弱の在住外国人の方がおり、その内の6割強が中国の方という状況は全国的にみても特徴的なのであるが、この研修には、中国の実習生をはじめ、ALTや子どもたちが参加している。なお、この研修では、災害に関する説明を中国語と英語の通訳も入れて説明している。

また、クレアからの補助金で、南海地震に対する防災意識啓発事業として出前講座も行っている。防災センターが日本人向けに作成しているパワーポイントの資料を使わせてもらい、それを外国の方にもわかりやすく咀嚼したものにし、地震、津波、また防災についての内容になっている。なお、この資料もわかりやすい日本語、中国語、英語で作成しており、場合によっては、英語・中国語の通訳をつけて出前講座を実施している。先日、地域の日本語教室へ出前講座で伺った際、ほとんどの参加者が中国からの実習生だった。彼らに「東日本大震災の被災状況について知っていますか」と聞いたところ4～5人しか知らなかった。ほとんどが、日本に来て2～3ヶ月であったため、当時は本国にいたが、テレビでニュースを見ていなかったようで、日本で大きな震災があったということ、そして、徳島で南海地震が起こる可能性がある、ということすら情報として知らない状況であることが分った。徳島にいる中国人の大半は実習生であるため、情報を継続して伝えていく必要があると感じた。また、四川の大震災は中国から来た皆さんも知っているのもので、その規模の地震に津波被害が加わったのが東日本大震災であったことについて説明するなどの工夫もしている。なお、出前講座では、防災グッズを持参して実際にどのように使うのかという説明を行い、ハンドアウトは中国語と英語を配布している。

また、県の防災人材育成センターという県の出先機関がいろんなところでいろんな人を対象に防災訓練や出前講座を実施している。その講座にも、当協会の出前講座を組み込ませて

いただくことで、県民の方の目に触れ、中国語とか英語で在住外国人の方も一緒に出前講座を受けてもらえたらいい、と願っている。

県が人材バンクとして、地域共生サポーターや災害時通訳ボランティアという制度を設けている。県から協会が委託を受け、ボランティア募集を行い、実際に委嘱は県が行っている。

11月30日には、中国・四国ブロックの国際交流協会が集まる会議があった。昨年度の会議の際には、「大規模災害時における外国人支援ネットワークの構築」ということで協定書ができた。中国・四国地域で災害が起こった際には、広域に他県へ通訳・翻訳者の派遣を行うという協定書を結んでいる。数年かけて徳島県内の災害時通訳ボランティアも約150名近く登録者が増えた。登録後に通訳のスキルアップのための年1~2回の勉強会も行っている。ただ、一番不安に思っていることは、通訳の勉強会にくるメンバーは徳島市内近隣の決まった方数十名、ということである。徳島市内から離れている南の方の津波が20mくらい到達するといわれている地域では、登録数自体が少なく、勉強会があっても遠方のため、参加してもらえていない状況である。また、実際に災害が起こった際に、地域の中心となる学校の体育館で災害センターが立ち上がり、通訳のサポーターとして動いてもらえるようなシステムができているが、こういったものが本当に動くかどうか、というところが不安である。ボランティアとして登録してもらう際には、当協会から連絡があり、災害時に動ける場合はお願いします、という説明はしているが、最終的には皆さんの良心、ボランティア精神によって動く部分が大きいと感じている。先日の中四国ブロック会議では、一応、他県への派遣を了解しあったが、中国地方と四国は海をはさんでいるし、四国内も山が多くどれだけ県を超えて協力しあえるのか、などたくさん課題と不安が残ったままである。

徳島市内であれば、多くのボランティアの方もいるため外国人の方に情報を伝えやすいが、市内から数十キロ離れたところに住んでいる外国人の方は自分の住んでいる地域に地震や津波が起こる可能性があることすら知らないことが多い。今後も、より多くの出前講座を実施し、地震などを経験したことがない在住外国人の方にも心づもりをしておいてもらう必要がある、また、地域の方に何かあったときには彼らをサポートする心の準備・意識づくりを啓発していくことが今回の補助金によって達成していきたいことである。

先日、実習生がいる縫製工場に出前講座の実施について提案したが、東日本大震災の際に東北の被災された工場で働いていた中国からの実習生がたくさん帰国し、自分たちが今まで築き上げてきたものがゼロになったという話を聞いたので、あまり多くの情報を伝えたくない、といった意見もあり、日本人の意識のあり方も少しずつ変えていく必要があると感じた。

なかなか在住外国人への防災意識の啓発や、またその支援体制がすすんでいない状況であり、徳島はあまり参考にならないかもしれないが、私たちがもっている問題点や不安、そして実際に起こった際にどうしたらいいのか、というノウハウを長岡や他県の事例から多くを学びながら進めていければよいと思っている。

2. 話題提供者②：上田勝久氏（特定非営利活動法人内蒙古愛陽教育経済支援協会理事長）

内蒙古愛陽教育経済支援協会の活動については、配布資料（会報）を通して後でじっくりご覧いただけたらと思う。今回は、43年続けてきた地域での消防団活動の経験を中心に話しする。現在も、「街角フォーラム」として、ブティックや商店街などのお客さんが集まりそうなところで災害（地震・家事・水難・台風など）と「自助、共助、公助」について講演をしている。東日本大震災は、「津波」の印象が強く残っているが津波の前に震度7の地震があった。地震が治まって安堵した後に予期せぬ津波がきたから被害が甚大となった。仙台空港で飛行機が流れている映像は同じ日本とは思えず、信じられない光景だった。

震災時にどういふふうに分自身分が助かって、周囲の人を助け、外国人をどのように助けるのか、ということについて経験談から話したいと思う。火事と地震、この災害はいつ来るかわからない。家で寝ているときかもしれない、風呂に入っているときかもしれない、仕事中かもしれない、通勤途中かもしれない。火事と地震は突発的にくるものなので、まずは「自助」。自分が助からなければ人は助けられない。まずは自分が助かること、次に助かったら、「共助」。近くの助けを求め人々を助けてあげてほしい。

今地震が起こり、「目の前に大怪我している人がいたらどうしますか」ときくと「担架ではこびます」、火事の時には「消火器を使います」という回答をききますが、いつもいる場所ではなく、たまたまいる例えば今日の会場などでは、消火器がどこにあるかわからず、突発的なことに対応できるとは思えない。どこにでもあるものを使って即席担架を作れるようになっておくなど、身の回りにあるもので自分の命を守る。どうしようとオロオロするのではなく、知恵と応用で自分の命を守ることを日頃から意識してほしい。例えば、スーパーの袋はマスク、水入れ、靴になる。銀行などで配っているナイロンに入ったままのタオルは、三角布、止血布、靴になる。これら1枚あればとっても役に立つので鞆の中にいつも入れておくとよい。今、地震が起こったら、机の下にもぐって頭を守り、20秒は耐えしのいで下さい。耐えている間は20分くらいに感じるはず。もし机がなかったら、ガラスの窓ではなく壁に張り付いて動かないで下さい。建物は崩れるときには真ん中から崩れますから。

また、火事については、消火器の使い方訓練などをしておくとよい。使い方を知らず、あわてて消火器を火の中に入れてしまう人などいた。消火器は5年後ごとに点検する必要があるができていない、忘れている人も多い。地域の消防団の活動として、消火器運用点検をしてきた。後継者も継続してくれており、自分の住む地域には古い消火器はないといえるくらいである。地域では、阪神大震災以降にできた活動として、自主防災会を作っている。地域で防災時に助け合うことが何よりも大事である。発生後、外部から助けが来るまでの最低3日間（空白の3日間）、自分たちでしのげるように準備しておくこと。まずは、外国人を助ける以前に自分が助かる。助かったら、助けを求め人々に手を差し伸べて、共助の輪を広げる。その中で言葉の壁もあると思うが、外国人を差別しないこと、皆さんの持つ多言語や国際協力のノウハウ・専門性を役立ててほしい。

3. グループディスカッション

【Q】(前田氏) 徳島県国際交流協会での取り組み、上田さん自身の地域における防災の取り組み事例を受けて、自分のセクション・立場でやっていることがどれだけ実際に役立つのか、自己点検をしていく。情報共有、点検することで自身の活動の限界と展望を羽賀さんのアドバイスを含めて議論していく。まずは、四国の中でも一番先進的に取り組んでいる高知県から。

【A】高知県では、多言語(6か国語:英語、中国語、韓国語、タガログ語、インドネシア語、ベトナム語、やさしい日本語)の防災パンフレットを発行し、外国人が集まるような場所やセンター、協会等に設置している。パンフレットになっている内容などは日頃から常に読んでおかないと頭に入るものではない。実際に外国人の方が災害に対して意識・興味を持ってもらうことを目的に、自分たちで調べながら一緒にワークショップ型でパンフレットを作成できたらと考えている。パンフレットの配布・周知について、高知県では、国ごとの在住外国人ネットワークが強く、そのリーダーとなっている方を中心に名簿作成や情報提供を行っていきけるように調整している。

【A】(羽賀氏) 一番啓発しないといけない人は、体験したことがない人。体験したことがない人は災害に興味がない。上田さんの話を聞いていて思いついたのは、防災講座など堅苦しいものではなく、別の交流事業にくっつけ、運動会などのゲームとして取り入れる等の工夫をすること。入口は楽しくして、まずはみんなに来てもらうことが大事である。また、日本以外の欧米をはじめとした国々に避難所という存在がない。避難所の存在を徹底して教えて下さい。避難所といっても通じないので、安全でいろいろなサービスがあり、外国人でも大丈夫という情報を伝えること。高知県が考えている外国人を巻き込んでワークショップ型でパンフレットを作成していくことは大切で、当事者意識がない限り、パンフレットの文字を読めても内容は読めない。

【Q】(前田氏) 高知県の在住外国人は3,460人、全国の外国人の0.15%。この内のどれくらいの人にこのパンフレットや情報が行きわたっているのか。パンフレットの浸透については、今後工夫していく必要があるのではないかと。他県の取り組みはどうか。

【A】愛媛県も徳島、高知とやっていることは似ており、多言語のパンフレットの作成をしている。ただ、作成したものを広めていくという点では難しい状況である。愛媛県は四国4県の中でも一番在住外国人が多い地域となっているが、人口の1~2割程度であり、そもそも日本人(地域住民)の防災意識を高めていくこと自体が進んでいない中、市町村によって差のある外国人への意識啓発を行っているが現場対応では間に合っていない。まずは、地域での防災意識を高めることを現場と県国際交流協会と連携して行っている。

【Q】(前田氏) 愛媛県の在住外国人8,986人全国で0.42%である。国・県などの大枠の施策には限界があり、下手な外国語のパンフレットよりも日本語が必要という意見があった。実際に被災された経験から現場での日本語や外国語の力という点について教えて下さい。

【A】(羽賀氏) 外国語、日本語問わず、声の力はとても大切である。FMの活用というのは

非常に大きい。感情の表現はメールではできない。心にひびくのは、感情のこもった声で「大丈夫だよ」といってもらうこと。また、持っておくデータとして大事なものは国別ではなく、ビザ・カテゴリー別（生活別：家族がいる、大学がケアしている人、一人で来たばかりなど）。実習生・研修生や留学生であれば受け入れ元がリストをもっているから問題ない。問題は花嫁としてきた方など実態が全然わからない人たちの把握である。個別の多言語というよりは多文化という視点でとらえること。

【A】香川県国際交流協会でも、多言語防災ガイドブックの作成、防災訓練の実施、防災に特化しているわけではないがラジオ放送をしている。通訳ボランティア事業もやっており、災害のときを想定して作成したしくみである。職員の意識を高めるために研修会も実施している。

【Q】（前田氏）四国の在住外国人で国別に見てみると、韓国・朝鮮、中国、フィリピン、インドネシアなどが多くなっているが、英語・中国語以外でラジオ放送している県はあまりない。現在までの四国4県の取組みに足りないことは何か。

【A】（羽賀氏）いろいろ足りないが、まずは、データが基本。1：国籍別、2：ビザ・カテゴリー別、3：居住地別、居住地別の国籍別で大体どこに逃げるか予想ができるし、これについては、個人情報にならず情報提供してもらいやすいので準備しておくといよい。広域になった際、安否確認は県警の管轄になる。どこがそのような情報を把握しているのかという情報を把握しておくことが基本的な連携である。日頃からいろんなグループ別に指導し、被災時に電話1本の安否確認で済むようにグループメンバーに任せてしまうことも大事である。また、ツイッターなどを通じてデマが広まるのは早いので、正しい情報を伝えることはとても大事である。そのために多言語支援センターがある。情報提供は、どこで、だれが、何を、どのようにという具体的に代替案も含めた柱を決めておき、それ以外の部分についてはそのときに現場にいる人に考えてもらえばよいと考える。

【Q】（前田氏）空白の3日間＝自助。これに関しては、日頃の訓練しかない。このあと、1週間ほどの緊急支援については四国ではあまり経験がない。この中で外国人というのはどういう位置づけでどういうカテゴリーに属し、どういう扱いになるのか、実際に経験のある羽賀さんから教えてください。

【A】（羽賀氏）外国人は情報弱者であって、肉体弱者ではない。何を補完したらパートナーになれるか、ということがわかれば実は一番力をもつ人材に変わる。また、まずは避難所に入ってもらわないと力にもなってもらえないので、避難所に入ってもらえる流れをつくる必要がある。

【Q】（前田氏）避難所にまず入ってもらい、その避難所が多言語センターとして機能していく必要がある。ただ、ボランティアとして登録している人たちは、自治体が管理しておりあまり機能しないのではないか。

【A】（羽賀氏）一番いいのは留学生で、日本の状況もわかっている。問題は発災するとその地域からは誰も来ないということ。私の地域でも訓練を積んでいた人材が自分の家が被災

したら出てこなかった。広域連携で、近所から来てもらうのがよい。当事者たちはパニックになっているが、近所から来た人たちは土地勘もあり、冷静に入ってサポートし、非常に冷めた目で見ることができる。

【Q】(前田氏) 広域、というのは2つ以上の市にまたがる場合を定義するようだが、南海地震などの場合は高知県は全域が被災してしまうので、その場合は、愛媛、香川、徳島に頼らざるをえない。

【A】(羽賀氏) むしろ、船で広島からのほうが早いかもしれない。陸路がダメな場合や隣も道路が落ちていたりすると来にくい可能性もある。

【A】東日本大震災以降、中四国での広域連携の協定があり、各県が被災した場合、高知県は岡山・島根県など、各県同士で決まっているが、実際機能するかどうかは発生しないとわからない。

【A】(羽賀氏) 大学は危険なところに留学生は出さないで、大学の管理下だと翻訳に徹することになる。災害時の対応というのは、現実にあわせてシステムを変えていく必要があり一様にモデル事例が適応できない。大学は、留学生の現場への派遣は危険なためダメというが、一人ずつ志のある留学生を引き抜くしくみをつくっておく必要がある。また、サポートをするにもガソリンの問題があるため、自転車で動き、普段から地域を知っておくことが大事である。

【Q】(前田氏) 東日本大震災以降、災害ボランティアという点では社協が強いが、情報弱者である外国人は単独でグループをつくるのがよいのか、社協などの組織に属しておいた方がよいのか。

【A】(羽賀氏) 局地(市のみ)の被災ならよいが、広域になると外国人も被災者の扱いになる。ボランティアセンターの中にみなさんのような専門性(外国語)をもった団体が入ることによって、例えば多言語支援センターになる。多言語支援センターは機能のことであり、そこにいけば普段外国人支援や国際交流・協力をしている皆さんがいると思えば浮かべてもらうことである。三者連携が必要で、市は場所を提供して県とは連絡をとり可能であれば人を派遣してもらう、社協は絶対必要で、あとは民(NPOをまとめられる人)が必要である。また、避難所に来ている外国人避難者の中からボランティアを育成する。外国人避難者はお客さんではない。常に彼らをパートナーという意識を持って接しておく必要がある。個人に対しての安否確認は無理、グループごとを押さえた方がよい。スウェーデンがスマトラ沖地震のときに1500人安否確認できたのは母国の携帯をもっていた人に一斉メールを送信したから。このような仕組みを全国的にかけるとのしくみづくりをしないといけない。また、全く知識のない旅行者も分類に入れておいてほしい。

【Q】(前田氏) 災害発生1週間後の段階で大切なことについて教えてください。

【A】(羽賀氏) 今回の東日本大震災のように、壊滅的な被害となった場合、母語での心ケアが大切となる。話しことばにすることで、心が整理されたりするので、傾聴してあげる。また、職も家も失って、これから彼らにどのような具体的な支援をしていくことができるか

と提示していくこと。県から大使館を通じて、言葉ができる精神科医を派遣してもらうことができる。ただ言葉ができるだけではなく、コミュニケーション能力が高い方が聞いてくれるだけで、後のトラウマの長さが変わってくる。

【A】 クレアとしても災害に関する広域連携については、力を入れて取り組み始めている。今回のこの分科会の意見も参考にしていきたい。



第3分科会 国際交流・国際理解とESD

■参加者数：18名

■内容：

1. 話題提供者①：坂山英治氏（国際理解の風を創る会代表）

まず、坂山氏自身が学校長を務める四万十町立七里小学校での実践事例を発表があった。四万十町が友好交流協定を結んでいる韓国全羅北の高敞南小学校との、各学期に1度のスカイプを使った交流や、鳴門教育大学で研修を受けているJICA研修員の同校訪問、児童との交流、同町におけるホームステイの様子について紹介があった。坂山氏は児童が海外の人たちとの交流を通して、相手の文化について理解を深めると同時に、児童が視野を広げ、自分自身のことや自分が住んでいる地域のことを知り、愛着を深めてもらうことを目指しているとのことだった。

続いて、国際理解教育の教材紹介があった。紹介されたのは「お弁当から世界を見つけよう」と題された教材で、地元にあるコンビニエンスストアの幕の内弁当の中に入っているおかずの食材の生産地を、児童たちが1つ1つ確認していく活動が紹介された。児童はこの教材から、食材の多くが海外から輸入されたものが多いこと、また日本国内産であっても高知産のものが非常に少ないこと、それらの食材が弁当となって高知に届けられるまでの総距離が地球2周半に相当する距離であることを知り、自分の生活と世界のつながりの気づきにつながっているとのことであった。

同校は2012年7月にユネスコスクールに認定されたが、坂山氏は、「教員は『ユネスコスクールに認定されるには、何か特別なことをしなければならないのだろうか』、『“国際理解教育”』というイメージを持ちがちだが、何か特別なことをしなくても、普段行っていることが地球市民を育てていることであり、ESDであると伝えている。また、「国際」という視点をもてば工夫次第で取り組めるものである」と伝えているとのことだった。各出版社から出されている道徳の副読本を示して具体的に紹介された。

最後に高知大学で実施している四国・国際協力論の受講者によって設立されたサークル「国際茶屋」の活動が紹介された。国際茶屋は「地域」と「国際」と「学生」をつなぐサークルで毎月1度、七里地区を訪れ、地域の人との活動や交流を行っている。この活動は、地域の活性化とともに学生の成長にもなっているとのことだった。ESDということは様々な切り口で活動を展開できるが、地域・田舎の場合は「過疎化」が問題となっている。この問題の解決策を考えることがESDだという考えであることが述べられた。坂山氏は児童には、「七里というところを大事にすること。自分の住んでいるところに誇りを持ってないと海外に目を向けてもダメだ」ということを伝えているとのことだった。特別に国際理解教育を行わなくとも、海外に出なくとも「地球市民」をつくるのは教育の目的ではないかという考えを述べられ、急激な変化はなくとも「地球市民教育」は必要な教育であるとの思いで、今後も

継続して活動を行っていきたくいと締めくくられた。

2. 話題提供者②：吉田健二氏（財団法人松山国際交流協会）

まず、松山市における過去 40 年間の外国人数の推移、外国人市民の内訳、姉妹友好都市提携などの国際化を取り巻く環境の変化や、松山市の総合計画、市長公約等に沿った松山国際交流協会と松山市国際文化振興課の業務・役割分担について説明があった。

そうした国際環境の変化や公益法人制度改革に対応するべく、2008 年度に協会役員と職員がプロジェクトチームを編成し、事業の見直しに着手。2010 年度から「他団体や地域との連携による人材・ノウハウの活用」を事業方針に、①「国際体験創造（国際体験の機会を提供し、貢献できる人材の育成）」、②「共生支援（外国籍市民の初期支援と地域の国際理解の促進による共生の土壌づくり）」、③「基盤整備（人・物・情報をつなぐネットワークづくり）」、④「もてなしの風土醸成（外国人観光客に対するやさしい風土づくり）」を事業の 4 本柱として、「交流」中心から「理解・貢献」へと新たな事業展開に取り組み、現在に至っているとのことであった。

そうした中、地元の NPO 法人えひめグローバルネットワークでは、2000 年からモザンビークに松山市の放置自転車を送り、武器と自転車を交換する事業を継続していた。TICAD IV が横浜市で開催された 2008 年には、大統領をはじめとするモザンビーク政府首脳が松山市を訪問したことを機に大学間協定が締結されるなど、市民が主体となった官学民の協力体制が整備された。そして 2009 年、2010 年の 2 カ年で CLAIR の「自治体国際協力促進事業」を活用した ESD の取組「国際交流・国際協力に基づく ESD 教材・カリキュラム開発事業」につなげていった経緯が説明された。

本事業では、松山市と松山国際交流協会、NPO、小中高大の教育機関が実行委員会を組織し、勉強会の発足や連携するための仕組みの構築、松山市立新玉小学校をモデル校とした実践、インターナショナルキャンプなど、数々の活動をダイナミックに展開した。その結果、新玉小学校においては、これらの活動が認められ、2011 年 3 月、ユネスコスクールに認定された。また、官学民が連携し、それぞれが持つ人材やノウハウを活用する「しくみ」を構築し、誰もが使えるわかりやすい教材が完成するなどの事業成果を残せたが、学校教育の中で普及させていくためには支援が必要であることから、2011 年度、松山国際交流協会が希望する学校に NPO/NGO を講師として派遣する「ESD コーディネーター派遣制度」を事業化した。しかしながら、昨年度は、松山市内の小中高 108 校中 4 校からの依頼しかなく、普及にはまだまだ工夫が必要との見解であった。

松山国際交流協会でも、財源・人役の確保が年々厳しくなる一方、国際化施策・事業などの需要は増加していることから、コーディネート機能を強化することで、他団体や地域の持つ人材・ノウハウを生かし、多様な国際体験を創造することが求められているとのこと。最後にその事例として、JICA との連携（「覗いてみよう！国際協力の世界」の開催）、学校との連携（中学校・大学のクラブ活動への外国人の参加）、シルバー人材センターとの連携（高

齢者の技能を活用した外国人の日本文化体験)、地域との連携(企業のスポーツクラブでの体験、地域の運動会やお祭りへの参加)を紹介された。

3. 質疑・応答

まず、竹内よし子氏(ESD-J 理事)から ESD の概要について説明があった。2002 年のヨハネスブルグサミットにて小泉純一郎首相(当時)の提唱により 2005 年から 2014 年までを ESD キャンペーンの 10 年としている。

ESD は「幅広く、深く」いわゆる「T 字型」で進めていくのがいい。国際教育研究所が 6 つの視点を示しているので、自分の活動を振り返る、見直す際にはチェックするのもいいだろう。



[Q] ESD コーディネーター派遣制度で派遣されるのは、どういった方か？

[A] (吉田氏) 「個人」ではなく「団体」に依頼している。また、本事業の予算は、市からの補助金で賄っており、派遣された講師の方は「謝金」をお支払している。

[Q] 外国人を受け入れることに、地域の中に抵抗はなかったのか？

[A] (坂山氏) 特になかったが、協力を得られる雰囲気もなかった。しかし、とにかく「まずは 1 回、やってみる」という気持ちで実施した。

4. グループディスカッション

参加者が 3 つのグループに分かれて意見交換を行った。吉田・坂山両話題提供者、竹内アドバイザー、藤野ファシリテーターも各グループに加わった。

まず、参加者はグループの中で、自己紹介を行った後、それぞれの業務、活動の課題や悩みなどを共有した。適宜参加者、話題提供者が自身の経験を踏まえたアドバイス、解決策などを共有した。各グループから出されたコメント、意見は以下の通り。

- ・ ESD は、扱う範囲が広い。「ESD」ということにとらわれると迷路に入ってしまうので、まずは自身の活動・業務の分野を切り口に入っていけばいいのではないかと。

- ・ 教育や人づくりは、成果を数字や目に見えた形で表しにくい。また、何を持って成果とするのが難しい。

- ・ 自分は学生なのだが海外、モザンビークにも行きたい。

- ・ 海外と日本の間だけではなく、日本国内でも異文化、違いは存在する。それを分かっているかどうか、「ESD」ではないかと。

総評

羽賀氏より全体共有を終えて、総評が行われた。私がアドバイザーとして参加させていただいた第2分科会は、前田さんのコーディネートで非常に熱い議論をすることができ、事例発表だけで終わるのはよくないということで、グループディスカッションを取り入れ、皆さんが思いをぶつける、そこで感じたことから出た質問がぶつけられ、そのやりとりが実際の連携につながるんだなということを感じた。今回、短い時間の中で2つの事例発表があり、それをうけてディスカッションを行うというもので、時間が短くもったいなかった。



新しい言葉、例えば「BOP ビジネス」「CSR」「ESD」。これを地域の人にわかりやすく咀嚼していくことが今、求められている。特にJICAが大事にされているグッドガバナンス、人間の安全保障などもそう。これを田舎の年配者の方々が聞いたら、「おまえ何言っているのだ」、ということになる。まさに、この「何を言っているのだ」ということが、実は大切なことで、その目線で僕らは国際協力活動を実践していかないと「専門バカ」になってしまう。連携というのは多様な人たちが共有できるように私たちが伝えていくことが大事だと思った。

中小企業が海外へ出ていくにあたってNGOとの出会いがない、という話があったが、JICAの役割は非常に大事で、つまり。その筋道は、JICAがアーカイブセンターとしての役割を果たすべきではないか、と思う。

非常に感心したのは、この全体共有の時間に、3つの分科会のファシリテーターを務めた3方（新田氏、前田氏、藤野氏）が、各分科会の報告をコンパクトに的確にまとめて、プレゼンをされたということ。こういう技術を次世代につないでいく必要がある。自分の活動は自己完結ではなく、こういうところで共有するために暗黙知という経験知をどういうふうに関わりやすい形式知に置き換えていくか、その能力が非常に必要になってくる。改めて四国すごいな！と感じ、再び皆さんとお会いできれば、そして連携できればと思った。「生み」、「育て」、「つなげる」ということが我々の大きな課題なのかな、と改めて思った。

また、最後に会場から、今回のつながりをきっかけとしてもっと地域の人、学生も含めて巻き込むしくみづくりに発展していけたらよい、といった意見も出された。

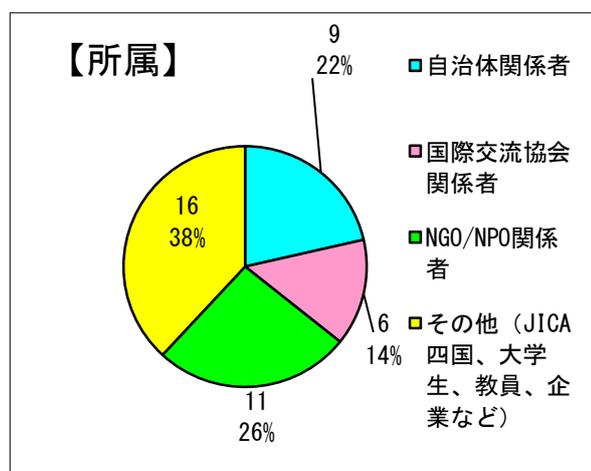
以上

アンケート集計 地域国際化ステップアップセミナー（12/7） 『国際協力と多文化共生～地域づくりと連携・協働の視点から～』

■ 参加者

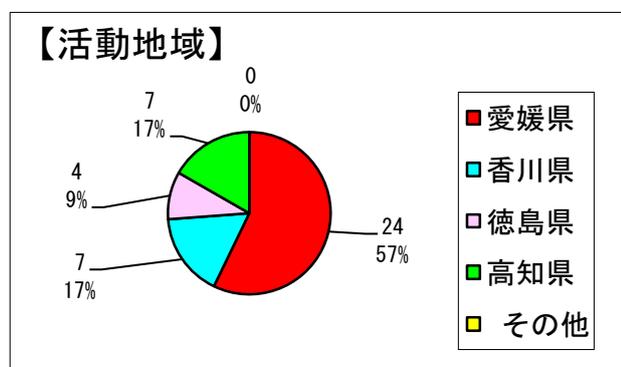
(1)ご所属(回答者 42 名)

- 自治体関係者 9
- 国際交流協会関係者 6
- NGO/NPO 関係者 11
- その他 16



(2)活動地域

- 愛媛県 24
- 香川県 7
- 徳島県 4
- 高知県 7
- その他 0



■ セミナーに参加したきっかけについてお聞かせください。(テーマに関心があった、〇〇氏

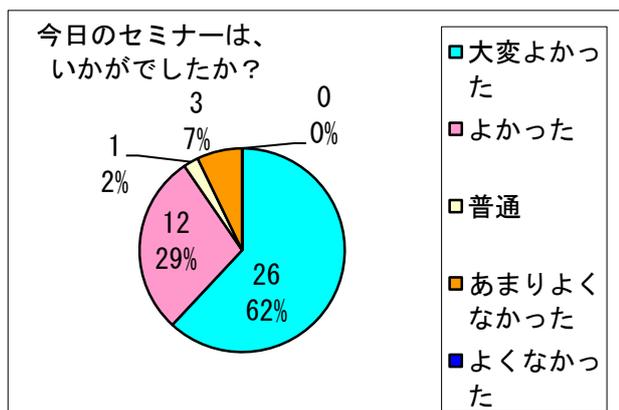
の話が聞きたかった など)

- ・地域発信の BOP に興味があった。
- ・羽賀さんのお話を聞きたったから。
- ・高知工科大学の渡邊先生からの紹介。今、高知県の NPO について調べているので、高知県内だけでなく世界・国際にも目を向けてみようと思い参加した。
- ・大学のゼミで開発援助について学び、JICA の活動や交際協力を興味を持ちました。実際現地で青年海外協力隊としていかれた推進員の方のお話を聞けたらと思いました。
- ・竹内よし子さんに誘っていただいたので!!海外出店をしたいと思っていたので!!(理念でもあります)
- ・JICA 四国支部からの紹介。
- ・国際協力自体に興味があり、地域から発信する共生・活性化が必要だと感じている。
- ・ボランティアとして何かしたいと思って。
- ・外国人のための防災と震災時の対応について情報共有がしたかったため。
- ・第 2 分科会の内容に興味がありとても参加したかったので。
- ・テーマに関心があり、羽賀氏の話やさまざまな方々の方面のお話に関心があった。
- ・竹内さんからセミナーの案内があったため。
- ・竹内さんとのしがらみ。(冗談です)
- ・SNN を通じての案内。
- ・防災に関心があった。羽賀さんのお話を聞きたかった。
- ・竹内さんからお話しを伺い、以前より関心を持っていたテーマであったので。
- ・えひめグローバルネットワークからの案内。
- ・多文化共生というテーマに関心があった。
- ・BOP ビジネスに関心があった。

- ・国際協力に興味と関心があったから。
- ・テーマに関心があり、いろいろ勉強したかった。羽賀氏の話にも興味があった。
- ・テーマがよかった。講演者の層が厚かったと思います。
- ・国際活動全般に関心があった。
- ・外国人のための防災について取組みが遅れているため、専門家の方々や他県の方のお話を聞ききたいと思いました。
- ・国際交流、国際理解とESDに関心。
- ・全体的に興味のあるテーマが多かったので。
- ・ファシリテーター助手。
- ・昨日お誘いいただき参加した。元々、防災について研究をしている教授のところへ通っていたので勉強のために来ました。
- ・ESDと国際理解について関心があった。
- ・他のNGOの方の意見をきく大変よい場だと思ったので。
- ・いろんな団体の人に出会える機会として。
- ・国際交流・国際理解とESD分科会に参加したかったので。
- ・以前から国際協力というものに興味があって、同じような意識をもつさまざまな世代の人と関われるきっかけになるから。

■ 今日のセミナーは、いかがでしたか？

- 大変よかった 26
- よかった 12
- 普通 1
- あまりよくなかった 3
- よくなかった 0

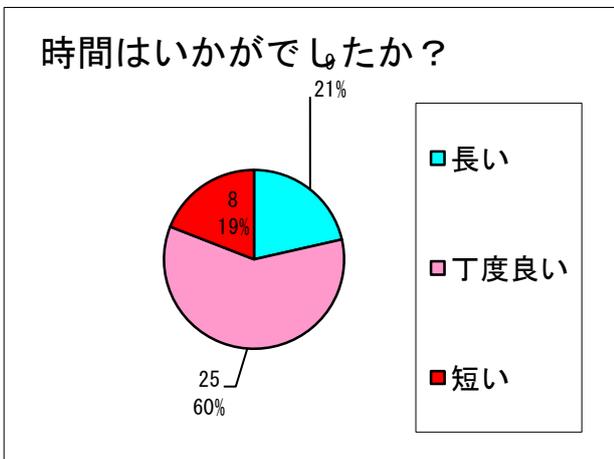


- ・羽賀さんの基調講演では、一人ひとりを引き出す力、ファシリテーションが大切であると実感した。分科会では、わかりやすく事例を拝聴することができ、今後の活動の参考になった。
- ・私は国際援助に興味を持っていたのですが、今回羽賀さんのお話を聞いて、地域での繋がりをより大切にすべきだと思いました。
- ・熱いお話と議論がきけて勉強になりました。
- ・基調講演の羽賀さんのお話は、本質的であり、とても参考になりました。また、分科会の金城さんのお話も、イメージがわいてきてよかったです。
- ・今回のようなセミナーはあまりなく、多方面からの視点で外国人のための地震対策について学ぶことができた。
- ・限りある時間の中でさまざまな意見があり、また、セミナーの先生のお話もとても面白く役立つものだった。
- ・他の分科会の方の話がきけないのが残念。
- ・基調講演で防災のことはもとより人との関係づくりが多文化共生につながるなど具体的なお話でよくわかりました。心にひびく。
- ・基調講演の内容が濃く、興味深く聞けました。また、金城さんのお話もありリアルで興味深く思いました。
- ・分科会がよかった。民間企業の取組みについて聞いて良かった。
- ・例えば事前の提出物や調査票があればファシリテーターも話をふったり、分科会の方向性を定義づけられたと思う。少し下準備が足りない気がしました。羽賀先生の話もレジュメをもとに話をするとするわけではなかったので話がとんだらついていけなかった。
- ・羽賀先生の話で国際協力の手法が地域おこしにも使えるということをお聞きし、地域おこしはほとんどの自治体が持っている課題ですので、国際協力の新たな可能性を感じました。分科会でも防災についていろいろなお話が聞いて勉強になりました。
- ・さまざまな人の考えがきけて学びになった。

- ・BOPビジネスについて、知識がなかったので勉強になりました。
- ・さまざまな立場の方からの考えを聞くことができ、よい刺激になった。
- ・特に分科会に分かれてからのセミナーが印象深かった。参加者には学生から一般の主婦の方、教師と幅広く、互いに考え方が違い、新たな意見をたくさんきけて情報収集ができた。

■ 時間はいかがでしたか？

- 長い 9
- 丁度良い 25
- 短い 8



- ・分科会 2 時間はあっという間でした。もう少しグループで話す時間がほしかったです。
- ・時間としては長かったと思いますが、ためになる話を面白く聞けたのでさほど長く感じませんでした。
- ・5 時間は思いの外、あっという間で、もっと話を聞いたり意見交換をしたりしたいと思いました。
- ・各団体の具体的な取り組みや仕組みについてもっと話を聞きたかった。
- ・今後の対策について意見を出すまでにとどまり、結論まではなかなか運ばなかった
- ・2 時間の分科会は休憩をはさんだ方がよかった。
- ・休憩がもう少しあればよかった。
- ・下準備や方向づけができていないので、とにかく時間に追われている感じがした。
- ・内容が多いので、長く感じなかった。ですが、平日の午後の方が官の人が出やすいのでしょうか。

- ・交流のためのブレイクをもっと長く
- ・もっと意見交換をしたかった。
- ・さまざまな立場の方(企業、ボランティア、学生)が集まっていたのでとても刺激的でした。羽賀さんの話は特に興味深くもっとお話を聞いていたかったです。
- ・少し長いかなと感じてはいたが、話を聞いたり、ディスカッションをしたりしていると、以外と時間はすぎていくものでよかった。

■ その他セミナーに参加しての感想、ご意見などがあればお書きください。

- ・私は 3 回生の学生です。分科会で ESD の成功例のお話を聞き、自分も何か国際交流、国際協力に関わりあえないかという思いが強くなりました。地域においても国際交流の場においても、大切なものは「人との繋がり合い」だと思いました。これから就職活動が本格的になりますが、国際社会に貢献できる真の国際人を目指したいです。また、学生のうちにしかできないことも、サークルなどを作ってやってみたいと思っています。
- ・参加できてよかったです。よりイメージが湧いてきました。より深く知ることに時間をかけて、本質的に客観的に長期的に判断して、決断します。ありがとうございました。
- ・初参加でありましたが、大変興味深く拝聴させていただきました。
- ・分科会もそれぞれ関心があったので、他の会にも参加してみたかった。
- ・大変有意義なセミナーでした。お招きいただき、ありがとうございました。
- ・今後も今回のようなスタイルで少し時間を多くとって開催されるといいと思います。
- ・5 時間本当にあっという間でした。自分が知らない知識をたくさん得ることができました。「国際」と聞くと少し難しくて遠い存在でしたが、学生の私たちでもできることがたくさんあるということを知ることができたと同時に、さまざまな活動を行っている大学生が多くいるということも知れたので、とても刺激を受けました。またこういったセミナーがあれ

ばぜひ参加したいです。本日は本当にありがとうございました。

・新しい知識、新しい情報、新しいつながりが得られて大変有意義でした。参加できて本当によかったです。これからもよろしくお願いします。

・分科会も多くの方の意見を聞くことができよかったです。いろんなセクションの方が一堂に会すことのメリットがたくさんある会でした。

・多文化共生について、もっと、自治体の理解と協力を進めないと…。

・今後もこういった会があればと思います。ありがとうございました。

・これからの活動のためのヒントをたくさんいただきました。今後よりテーマをしぼって話し合いを深める機会をつくることができたらと思いました。

・非常に勉強になったが、ファシリテーターの方が一方的に話すだけでなく、もっと参加者の質問を聞く時間があればよかった。

・分科会ではグループディスカッションとありながら話題提供者とファシリとのやりとりだけで、会場からもう少し直接的に参加できればよかった。

・参加者からの悩みや質問の時間を多く取ってほしかった。

・災害に備えた取組み等、大変参考になりました。ありがとうございました。

・1日セミナーにして昼食で意見交換というのはいかがですか。他の分科会の話も聞いてみたかったです。

・継続性のあるセミナーに是非してください。次はJOCV(OG/OG)も入ると良いのでは。

・事例紹介、方法、手法および効果、意義など、また、実際に携わっている企業の方々の生の声がきけて参考になった。

・大きなテーマ、また難しい内容もあったが、非常にためになりました。個人としての目標を再度熟考していきたいと思います。

・自分自身がついこの間まで1年ほどモザンビークにいたこともあり、いろいろな視点で考えさせられました。

・司会の竹内さん、話題提供者の方、ファシリテーターの方々の、そしてもちろん羽賀さんのお話がお上手で、とても勉強になりました。

・本日は基調なお話を聞いて有意義でした。ありがとうございました。また、NGOによる資金的な限界とビジネス戦略からなる第1分科会では初めてのことばかりでした。

・学びなおす、発信をしていきたい。

・これを機に、新たな絆をつくり、より力強い活動をしていきたいと思いました。貴重な出会いの場をくださり、ありがとうございました。

・クリアとJICA感謝します。いい出会いでした。

・基調講演では写真やグラフなど、パワポを使ったものの方が伝わりやすかったのでは…。分科会ではファシリの方が話すぎて参加者が発言する場がなかった。期待して参加したので残念だった。すみませんが正直な感想です。

・またこのようなセミナーがあればと思う。

・とてもためになりました。さまざまなことを考えました。難しいこともたくさんありますが自分のことから少しずつ始め、支援していくことがやはり大切だと思いました。このような機会を設けてくださりありがとうございました。

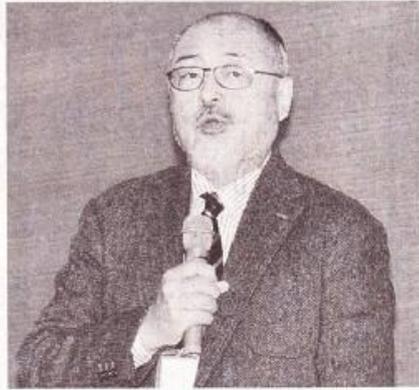
・今までは海外へ行って、何かできることをしたいとずっと思っていたが、四国4県内でも団体がたくさんあって、自分の住むこの松山という地域でも行動が起こせると思った。

・いろいろな分野の方々と情報交換を深めることができ、新たな視点で考えていききっかけになりました。がんばっている学生さんの実践をきくこともでき、有意義でした。ESD関連資料をたくさん拝見、いただくことができ、今後の研究の参考になりました。

・自治体、NGO、JICAが一堂に集うイベントはあまりないのでよい機会だと思う。

地域の協働を国外に

多文化共生社会を
自治体国際化協会(東
京)が、えひめグローバ
ルネットワークなどと
共催。長岡市国際交流



「民間が主体となった地域づくりを」と話す羽賀友信センター長
＝7日午後、松山市

センター「地球広場」(新潟県)の羽賀友信センター長が多文化共生の重要性について講演した。
羽賀氏は「多文化とは、外国人との関係に限らず世代や地域にも当てはまり、その中でマイノリティーを生まないことこそが多文化共生」と指摘。「地域の協働が国外に向けば国際協力につながる」と強調した。
中越沖地震などの復興に関わった経験から

「自治体が税金を使って元の状態に戻す」「復興」と、住民の自治で災いを福に変える「復興」は別のものと学んだ」と主張。「行政からの上意下達ではなく、民間主体の地域づくりを進めるべきだ」と呼び掛けた。
講演後、参加者はビジネスや教育面での国際協力などをテーマにした三つの分科会で意見交換した。
(正岡万弥)

グローバル人材育成へ

企業と連携し
新プログラム

JICA理事PR

国際協力機構(JICA)の黒川恒男理事(60)が7日、松山市大手町1丁目の愛媛新聞社を訪れた。青年海外協力隊などのJICAボランティア事業で、企業と連携しグローバル人材を育成する新プログラム「民間連携ボランティア」を新たに始めたと説明し、活用を呼び掛けた。

JICAによると、新プログラムは、企業ニーズを踏まえて受け入れ国や職種、派遣期間などを調整し、社員を協力隊などの一員として派遣する制度。ボランティア活動を通じて現地語や文化、商習慣、技術レベルなどを把握し、ネットワークを構築できるメリットがある。

黒川理事は、企業の海外進出拡大に伴い、グローバルな視野や能力を備えた人材への二

「地域社会が持つ強みを動員した国際協力事業を展開し、日本国内も元気にしたい」と語るJICAの黒川恒男理事＝7日午前、松山市大手町1丁目の愛媛新聞社



ーズが高まっていると指摘。現地での人材確保や協力隊OBの採用だけでなく、「社員を協力を海外に長期派遣し、後輩が短期間手伝

いに行くボランティアプログラムもあり、大学と連携した人材育成を図っていると述べた。

「JICAや中央省庁、開発コンサルタントだけで国際協力をする時代ではなく、全国の企業や自治体、大学、非政府組織(NGO)が持つ知識と技術、強みを動員したい」と述べ、JICA四国(高松市)など国内機関を「結節点」として、愛媛でも地域社会との連携を強めていく考えを強調した。
(山本良)